



各位 CAXA



平成28年5月2日

会社名 株式会社サハダイヤモンド
代表者名 代表取締役社長 姜 杰
(コード：9898、東証JASDAQ)
問合せ先 代表取締役副社長 井上 喜明
(TEL. 03-3846-2061)

(開示事項の変更) 「第三者割当により発行される株式および第11回新株予約権の募集並びに新たな事業の開始に関するお知らせ」の変更に関するお知らせ

当社は、平成28年2月19日付で公表いたしました「第三者割当により発行される株式および第11回新株予約権の募集並びに新たな事業の開始に関するお知らせ」において3. 調達する資金の額、用途および支出予定時期、(2)調達する資金の具体的な用途および支出予定時期および「新たな事業の開始」にて公表した3. 日程事業開始日を変更することとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 変更の理由

① ダイヤモンド事業における経費および仕入資金

当社は、平成28年2月19日付「第三者割当により発行される株式および第11回新株予約権の募集並びに新たな事業の開始に関するお知らせ」にて公表した6ページの(2) 調達する資金の具体的な用途および支出予定時期の<本新株式の発行により調達する資金の具体的な用途>①ダイヤモンド事業における仕入資金195百万円の払い込みはあったものの、当社が当初見込んでいたダイヤモンド事業計画で宝飾品に関する仕入れ先等との金額面での交渉が予定どおりに進んでおらず充当できないことから変更させて頂きます。

<本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な用途>①ダイヤモンド事業における仕入資金185百万円についても上記理由のとおりであります。今後につきましては、当該事業を早急に進めたいと考えております。

② 免税品販売事業の新規出店費用および免税品販売事業の仕入資金等

当社は、平成28年2月19日付「第三者割当により発行される株式および第11回新株予約権の募集並びに新たな事業の開始に関するお知らせ」にて公表した6ページの(2) 調達する資金の具体的な用途および支出予定時期の<本新株式の発行により調達する資金の具体的な用途>②免税品販売事業の新規出店費用80百万円の払い込みはあったものの、当社が当初予定していた店舗物件との交渉が進まなかったこと、および別の店舗物件で免税品販売事業に適する店舗物件が中々見つからず、慎重に検討したいことから、約1年程度かかってしまうかもしれません。但し、当社が希望する当該店舗物件を至急探して、免税品販売事業を開始したいと考えております。また、<本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な用途> 免税品販売事業の仕入資金等140百万円も上記理由のとおりであります。

③ 本社運転資金

当社は、平成28年2月19日付「第三者割当により発行される株式および第11回新株予約権の募集並びに新たな事業の開始に関するお知らせ」にて公表した6ページの(2) 調達する資金の具体的な用途および支出予定時期の<本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な用途>本社運転資金につきましては手元流動資金および売上等で賄っている状況であります。

今後につきましては、平成28年2月19日付「第三者割当により発行される株式および第11回新株予約権の募集並びに新たな事業の開始に関するお知らせ」のとおりで変更なく、当社の割当先である Eurostar HK Holdings Limited からは、当社の資金状況や資金の必要性を確認した上で、仮に当社の株価が行使価額を下回っている場合であっても、本新株予約権の行使を行う予定であることを表明しております。

また、当社の割当先である Ping An Dynamic Fund I からは、平成28年2月19日付「第三者割当により発行される株式および第11回新株予約権の募集並びに新たな事業の開始に関するお知らせ」のとおりで変更なく、当社の資金状況、資金の必要性を確認した上で当社の株価が行使価額を下回っていない場合には、確実に本新株予約権の行使を行う予定であることを口頭で確認しております。

II. 変更内容

※下線を付した箇所が変更部分となります。

【変更前】（平成28年2月19日付リリースにおいて公表した6ページ）

3. 調達する資金の額、用途および支出予定時期

（2）調達する資金の具体的な用途および支出予定時期

＜本新株式の発行により調達する資金の具体的な用途＞

具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
① ダイヤモンド事業における仕入資金	195	平成28年4月～ 平成28年11月
② 免税品販売事業の新規出店費用	80	平成28年4月～ 平成28年5月

- （注） 1. 調達した資金は、支出までの期間、当社の取引金融機関の預金口座で保管する予定であります。
2. 今後、当社を取り巻く環境に変化が生じた場合など、その時々状況に応じて、資金の用途又は金額を変更する可能性があります。資金の用途又は金額に変更があった場合には、速やかに開示・公表いたします。

＜本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な用途＞

具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
① ダイヤモンド事業における経費および仕入資金	185	平成28年4月～ 平成29年6月
② 免税品販売事業の仕入資金等	140	平成28年4月～ 平成29年3月
③ 本社運転資金	300	平成28年4月～ 平成30年3月

- （注） 1. 調達した資金は、支出までの期間、当社の取引金融機関の預金口座で保管する予定であります。
2. 本新株予約権による資金調達につきましては、割当予定先であるユーロスター香港からは、当社が資金を必要とするタイミングで行使を表明しているため、来期におけるダイヤモンド事業及び免税品販売事業はともに計画通り事業を遂行できることが資金的に担保されております。具体的には、ダイヤモンド事業では平成28年5月までに200百万円、免税品販売事業では平成28年4月までに220百万円の資金調達が必要な計画としております。しかしながら、もう1つの割当予定先であるPADによる本新株予約権の行使が進まなかった場合にはユーロスター香港が引き受けた本新株予約権をすべて行使した後の本社運転資金や平成29年4月に計画しているダイヤモンド事業の仕入資金（100百万円）が調達できない可能性があります。その場合には、収益によって得た手元資金の充当やダイヤモンド事業における計画の見直し、広告宣伝費や諸経費の削減によって対応する予定です。
3. 今後、当社を取り巻く環境に変化が生じた場合など、その時々状況に応じて、資金の用途又は金額を変更する可能性があります。資金の用途又は金額に変更があった場合には、速やかに開示・公表いたします。

【変更後】

3. 調達する資金の額、使途および支出予定時期

(2) 調達する資金の具体的な使途および支出予定時期

<本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① ダイヤモンド事業における仕入資金	195	平成28年5月～ 平成28年11月
② 免税品販売事業の新規出店費用	80	平成28年5月～ 平成29年4月

- (注) 1. 調達した資金は、支出までの期間、当社の取引金融機関の預金口座で保管する予定であります。
2. 今後、当社を取り巻く環境に変化が生じた場合など、その時々状況に応じて、資金の使途又は金額を変更する可能性があります。資金の使途又は金額に変更があった場合には、速やかに開示・公表いたします。

<本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① ダイヤモンド事業における経費および仕入資金	185	平成28年5月～ 平成29年6月
② 免税品販売事業の仕入資金等	140	平成28年5月～ 平成29年3月
③ 本社運転資金	300	平成28年5月～ 平成30年3月

- (注) 1. 調達した資金は、支出までの期間、当社の取引金融機関の預金口座で保管する予定であります。
2. 本新株予約権による資金調達につきましては、割当予定先であるユーロスター香港からは、当社が資金を必要とするタイミングで行使を表明しているため、来期におけるダイヤモンド事業及び免税品販売事業はともに計画通り事業を遂行できることが資金的に担保されております。具体的には、ダイヤモンド事業では平成29年6月までに200百万円、免税品販売事業では平成29年4月までに220百万円の資金調達が必要な計画としております。しかしながら、もう一つの割当予定先であるPADによる本新株予約権の行使が進まなかった場合にはユーロスター香港が引き受けた本新株予約権をすべて行使した後の本社運転資金や平成28年5月から平成29年6月までに計画しているダイヤモンド事業の仕入資金(100百万円)が調達できない可能性があります。
3. 今後、当社を取り巻く環境に変化が生じた場合など、その時々状況に応じて、資金の使途又は金額を変更する可能性があります。資金の使途又は金額に変更があった場合には、速やかに開示・公表いたします。

【変更前】①ダイヤモンド事業における経費および仕入資金(平成28年2月19日付リリースにおいて公表した7ページ)

当該事業の仕入資金は、ダイヤモンド事業を強化するための仕入資金に充当いたします。

ダイヤモンド事業においては、当社のブランド「バージンダイヤモンド」の、エンゲージリング、マリッジリングのデザインの見直しと商品の拡充をして、同ブランド商品の販売を強化し、また、一般ジュエリーを国内外の業者より仕入れ、ブライダル市場以外のジュエリーマーケットにも販路を拡大する等、あらゆる施策に取り組み、収益拡大に努めてまいります。

具体的には、エンゲージリングおよびマリッジリングをメインとした新サイト「VirginDiamond」及び楽天市場の「ザ・ベストサプライズ」のインターネット販売並びにバージンダイヤモンドショールーム等に、売れ筋商品の補充とデザインの刷新を図ることにより、販売を強化し、また「バージンダイヤモンド」の価値をご理解いただける小売店、チェーン店と業務提携をして、当社のブランド「バージンダイヤモンド」の店頭展開を増やし、販売網の拡充をしてまいります。

ダイヤモンド事業は委託販売が中心であることから、投下資金の早期回収および販売機会の損失を避ける為に

は、出来る限り早期での商品補充が望ましく、つきましては、平成 28 年 4 月に 100 百万円、平成 28 年 5 月に 50 百万円、平成 28 年 6 月から平成 29 年 3 月までに 86 百万円、平成 29 年 4 月に 100 百万円の合計 336 百万円の仕入を想定しており、本新株式および本新株予約権の行使によって調達した資金を充当いたします。なお、平成 29 年 5 月から平成 30 年 3 月までに 142 百万円の仕入を計画しておりますが、当該期間における仕入につきましては、ダイヤモンド事業で得た収益で充当していく予定であります。

商品の仕入、販売等につきましては、当社における計画となっており、現状として個別の交渉までには至っておりません

また、ダイヤモンド事業における経費として、平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月までに販売管理費 30,953 千円、平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月までに販売管理費 47,705 千円の合計 78,658 千円を見込んでおり、これに本新株予約権の行使によって調達した資金のうち 44 百万円を充当いたします。

【変更後】①ダイヤモンド事業における経費および仕入資金

当該事業の仕入資金は、ダイヤモンド事業を強化するための仕入資金に充当いたします。

ダイヤモンド事業においては、当社のブランド「バージンダイヤモンド」の、エンゲージリング、マリッジリングのデザインの見直しと商品の拡充をして、同ブランド商品の販売を強化し、また、一般ジュエリーを国内外の業者より仕入れ、プライダル市場以外のジュエリーマーケットにも販路を拡大する等、あらゆる施策に取り組み、収益拡大に努めてまいります。

具体的には、エンゲージリングおよびマリッジリングをメインとした新サイト「VirginDiamond」及び楽天市場の「ザ・ベストサプライズ」のインターネット販売並びにバージンダイヤモンドショールーム等に、売れ筋商品の補充とデザインの刷新を図ることにより、販売を強化し、また「バージンダイヤモンド」の価値をご理解いただける小売店、チェーン店と業務提携をして、当社のブランド「バージンダイヤモンド」の店頭展開を増やし、販売網の拡充をしてまいります。

ダイヤモンド事業は委託販売が中心であることから、投下資金の早期回収および販売機会の損失を避けるためには、出来る限り早期での商品補充が望ましく、つきましては、平成 28 年 5 月から平成 29 年 4 月の合計 336 百万円の仕入を想定しており、本新株式および本新株予約権の行使によって調達した資金を充当いたします。なお、平成 29 年 5 月から平成 30 年 3 月までに 142 百万円の仕入を計画しておりますが、当該期間における仕入につきましては、ダイヤモンド事業で得た収益で充当していく予定であります。

商品の仕入、販売等につきましては、当社における計画となっており、現状として個別の交渉までには至っておりません

また、ダイヤモンド事業における経費として、平成 28 年 5 月から平成 29 年 3 月までに販売管理費 30,953 千円、平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月までに販売管理費 47,705 千円の合計 78,658 千円を見込んでおり、これに本新株予約権の行使によって調達した資金のうち 44 百万円を充当いたします。

②【変更前】免税品販売事業の新規出店費用、仕入資金等（平成 28 年 2 月 19 日付リリースにおいて公表した 8 ページ）

当社グループは、海外事業、ダイヤモンド事業、ダイヤモンド研磨事業、トレーディング事業、不動産事業の 5 つを報告セグメントとしておりますが、これらの既存事業に加えて、新規事業として宝飾品を中心とした免税品を訪日外国人向けに販売していくことを目的とした店舗の運営、販売事業を推し進めていく計画です。

免税品販売事業の事業計画につきましては、成長市場である訪日外国人市場において当社の専門分野である宝飾品を中心とした免税品を、中国人をはじめとする訪日外国人向けに販売していくことを目的とした店舗の運営を行っていく計画であります。

店舗を展開する事業としては、当社グループは以前にも、ダイヤモンドの小売店舗として 6 店舗を展開していましたが、当社の資金状況が悪化したことで、継続的な維持改良および広告宣伝の継続的かつ効果的な利用が困難になり、販売不振に陥ったことから、撤退を余儀なくされた経緯がありますが、当免税品販売事業は、以前の小売店舗とは異なり、訪日中国人観光客を主要顧客としており、具体的には、中国国内の旅行代理店と業務提携し、中国人観光客を誘致して、中国人に人気である真珠や珊瑚を中心とした宝飾品を主に日本国内の業者より仕入れて、実店舗を構え販売するものであります。また、当事業の店舗への訪日中国人観光客の誘致にかかる費用は、中国国内旅行代理店への紹介料が主であり、必要となる費用については、販売に至った商品代金から捻出する予定であります。

店舗の出店に係る初期費用の総額は 80 百万円であり、内訳として、敷金・保証金で 30 百万円（支出予定時期と

して平成28年4月を予定)、内装費で50百万円(支出予定時期として平成28年4月から同年5月までを予定)を見込んでおり、出店予定時期としては平成28年6月を予定しておりますが、店舗物件の調査や検討状況等によっては出店予定時期が延びる可能性があります。なお、当免税品販売事業が早期に安定した収益を得ようようになるためには、早急な店舗展開が必要になることから、当初期費用を平成28年4月から平成28年5月に支出する予定であり、これに本新株式の割当てで調達しました80百万円を充当します。

また、当免税品販売事業の商材の中核である真珠および珊瑚は、当社グループにほぼ在庫が無いことから、早急な商品補充を必要としており、同商品の仕入に平成28年4月から平成28年5月までに130百万円を想定しており、かつ、平成28年4月から平成29年3月までの免税品販売事業における経費・販売管理費への充当として10百万円を想定しておりますが、これらの資金については、本新株予約権の行使によって調達した資金を充当いたします。なお、紹介料につきましては、今後、中国国内旅行代理店と協議をいたしまして決定をし、商品の上代価格に転嫁いたします。また、商品の仕入、販売等につきましては、当社における計画となっており、現状として個別の交渉までには至っておりません。

②【変更後】免税品販売事業の新規出店費用、仕入資金等(平成28年2月19日付リリースにおいて公表した8ページ)

当社グループは、海外事業、ダイヤモンド事業、ダイヤモンド研磨事業、トレーディング事業、不動産事業の5つを報告セグメントとしておりますが、これらの既存事業に加えて、新規事業として宝飾品を中心とした免税品を訪日外国人向けに販売していくことを目的とした店舗の運営、販売事業を推し進めていく計画です。

免税品販売事業の事業計画につきましては、成長市場である訪日外国人市場において当社の専門分野である宝飾品を中心とした免税品を、中国人をはじめとする訪日外国人向けに販売していくことを目的とした店舗の運営を行っていく計画であります。

店舗を展開する事業としては、当社グループは以前にも、ダイヤモンドの小売店舗として6店舗を展開していましたが、当社の資金状況が悪化したことで、継続的な維持改良および広告宣伝の継続的かつ効果的な利用が困難になり、販売不振に陥ったことから、撤退を余儀なくされた経緯がありますが、当免税品販売事業は、以前の小売店舗とは異なり、訪日中国人観光客を主要顧客としており、具体的には、中国国内の旅行代理店と業務提携し、中国人観光客を誘致して、中国人に人気である真珠や珊瑚を中心とした宝飾品を主に日本国内の業者より仕入れて、実店舗を構え販売するものであります。また、当事業の店舗への訪日中国人観光客の誘致にかかる費用は、中国国内旅行代理店への紹介料が主であり、必要となる費用については、販売に至った商品代金から捻出する予定であります。

店舗の出店に係る初期費用の総額は80百万円であり、内訳として、敷金・保証金で30百万円(支出予定時期として平成28年5月からを予定)、内装費で50百万円(支出予定時期として平成28年5月から平成29年4月までを予定)を見込んでおり、出店予定時期としては平成28年6月から平成29年4月を予定しておりますが、店舗物件の調査や検討状況等によっては出店予定時期が延びる可能性があります。なお、当免税品販売事業が早期に安定した収益を得ようようになるためには、早急な店舗展開が必要になることから、当初期費用を平成28年5月から平成29年4月に支出する予定であり充当します。

また、当免税品販売事業の商材の中核である真珠および珊瑚は、当社グループにほぼ在庫が無いことから、早急な商品補充を必要としており、同商品の仕入に平成28年5月から平成29年6月までに130百万円を想定しており、かつ、平成28年5月から平成29年3月までの免税品販売事業における経費・販売管理費への充当として10百万円を想定しておりますが、これらの資金については、本新株予約権の行使によって調達した資金を充当いたします。なお、紹介料につきましては、今後、中国国内旅行代理店と協議をいたしまして決定をし、商品の上代価格に転嫁いたします。また、商品の仕入、販売等につきましては、当社における計画となっており、現状として個別の交渉までには至っておりません。

Ⅲ. 新たな事業の開始について

(平成28年2月19日付リリースにおいて公表した21ページ)

変更の理由

上記1ページに記載のとおり、調達する資金の具体的な用途および支出予定時期の免税品販売事業の新規出店費用80百万円の払い込みはあったものの、当社が当初予定していた店舗物件との交渉が進まなかったこと、および別の店舗物件で免税品販売事業に適する店舗物件が中々見つからず、慎重に検討したいことから、約1年程度かかってしまうかもしれません。但し、当社が希望する当該店舗物件を至急探して、免税品販売事業を開始したいと考えております。また、〈本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な用途〉 免税品販売事業の仕入資金等140百万円も上記理由のとおりであります。

なお、当該店舗物件が決定次第速やかにお知らせいたします。

【変更前】 (平成28年2月19日付リリースにおいて公表した21ページ)

3. 日程

(2) 事業開始期日 平成28年6月1日(予定)

【変更後】

3. 日程

(2) 事業開始期日 平成28年6月1日～平成29年6月1日(予定)

Ⅳ. 変更に伴う影響

本件による平成29年3月期の当社業績に与える影響は現在精査中であり、今後影響を与える事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上